



# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 国境を越えた連帯で 取り戻せ! 生きる権利と希望



10.18 このままでええの!?日本と世界  
反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都



11.3 「持たざる者」の国際連帯行動

### 10.18反戦・反貧困・反差別 共同行動in京都に800人

10月18日、京都円山野外音楽堂で、このままでええの!?日本と世界反戦・反貧困・反差別共同行動in京都～新たな統一戦線を目指して～と題された集会在、800名の結集で開催された。共同行動in京都としては、3年目になる。

冒頭、主催者を代表して歴史学者の仲尾宏さんは、40年前の10.21国際反戦デーの復活を目指して開始されたこの取り組みだが、現在も同じ問題が問われていると訴えた。集会の司会は、元国立市長の上原公子さんと、元京大原子力研究所の小林圭二さんの2人で進められた。パンタ・頭脳警察のライブで盛り上がったあとは、「パレスチナの今」と題して岡真理さん(京大教員・アラブ文学研究)が特別アピール。続いて、安保から有事法、改憲のテーマを追求してきた額綱厚さん(山口大学教員)から、政権交代と民主党政権に対して、「失われた数年」にならないように警鐘と批判が訴えられた。衆議院議員(社民党)の服部良一さんは、沖縄問題をはじめ国会外の大衆運動による政策の実現の必要性が提起され

た。沖縄から駆けつけた知花昌一さんが三線の演奏を交えながら「沖縄に基地はいらない」とアピール、11月8日の沖縄県民大会への結集が提起された。

集会後半は、九条ハンマダン、旧日本軍性奴隷問題の解決を求める全国同時企画・京都実行委員会、「君が代」処分をたてず会、タウンミーティング不正国賠訴訟、ストップ・ザ・もんじゅ、アジア共同行動・京都、釜ヶ崎日雇労働組合、9条改憲阻止の会(東京)、ワールド・ピース・マーチ(海外)と、連帯アピールが続く。集会の最後は、趙博さんのライブと「インターナショナル」を参加者全員で歌った。その後、祇園石段下から河原町通までデモ。共同行動in京都の特徴は、多様な政治党派から市民運動、労働組合、個人が対等な立場で集まって集会・デモを組織してきたことだ。

今のところは「一日共闘」だが、参加団体・個人は様々な闘いの「新たな統一戦線」の萌芽としようとしている。今後の課題は、「反戦・反貧困・反差別」の抽象性を突破して、多様な要求スロー

ガンを結合し、全人民的な政治闘争を生み出すヘゲモニーが必要となってきたことだ。当面は、「行動綱領」として確定することが求められている。KCM(関西共産主義運動)シンポジウムは、主にこの間「現代革命の模索」をメインに問題提起と討論、交流を行ってきた。共同行動in京都、

または5.3大阪共同行動との関係では、KCMの果たしている役割はより意義のあるものになってきている。来年も「関西共産主義運動」の再生を目指して、「現代革命の模索」のシンポジウムを、広く志を同じくする政治党派、活動家、個人の参加を呼びかけ進めていく予定だ。(岩田吾郎)

### 11.3「持たざる者」 の国際連帯行動

11月3日、「持たざる者」の国際連帯行動が、東京・千駄ヶ谷区民会館で、140名の参加で勝ち取られた。NO-VOX(声なき者、持たざる者)の国境を越えた呼びかけに応え、2003年「持たざる者」の国際連帯行動実行委が立ち上げられ、以降7回目になる「政権交代」によって「弱肉強食」の新自由主義グローバリズムは息絶えたのか?スローガンは、今こそ声を大にして、貧困・不平等・社会的排除を許さな! 生きる権利と希望を取り戻せ! STOP 排外主義! 我々の中間に手を出すな! 「持たざる者」は国境を越えて連帯しよう! と呼びかけられた。

集会は、NO-VOXの闘いをダイジェストにした映像が上映され、司会から今日の集会の位置が

提起された。連帯アピールは、地域共闘交流会、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、すぱーすアライズ、WSF 2010首都圏実行委員会、ディストピアTOKYO、排外主義への抵抗を呼びかける仲間、APFS労働組合、在日アジア労働者と共に闘う会、山谷争議団/反失業闘争実行委、渋谷のじれん、夜まわり三鷹。

解雇・仮処分・刑事弾圧に屈せず闘い抜く労働組合、新基地建設に抵抗する沖縄、不当労働行為と差別排外主義に抗する非正規外国人の闘い、ジェンダーの視点から公正な社会を求める訴え、宮下公園のグローバル企業への売り渡しと排除を許さない渋谷の闘い、「安全・安心の街づくり」と排除・排斥との闘いなど、各々の現場が直面する課題が提起された。

特別報告ではまず、10月のパレスチナ連帯の旅報告(3人が登場)。現地での交流を通して見えたもの、つかんだもの、そして生きる権利と希望を取り戻すために占領に抵抗するパレスチナ民衆こそが「持たざる者」「声なき者」の闘いを象徴すると、実感を含めて語られた。続いては、韓国から来日したコルト・コルテック闘争団の仲間が登場。世界的にも名高いコルト・コルテックギターを製作する工場の労働者が、想像を絶する劣悪な労働条件に「もう我慢ならない!」と立ち上がり、偽装閉鎖・弾圧と闘ってきた。今回は、横浜で行われる楽器ショーへの情宣で来日、米国やドイツへも遠征闘争を組む予定だ。

集会のラストは、「持たざる者」実行委より、2010年3月に日本で予定されるNO-VOX国際連帯週間(フォーラム)をともにつくろうとの呼びかけがなされた(12月中旬には実行委準備会を結成)。集会決議案を参加者全体の拍手で確認して、デモに出発。デモは、韓国闘争団を先頭に原宿駅前から渋谷区役所～繁華街～宮下公園のコースで、途中、「山谷の乞食ども」とむきだしの差別でがなりたてる右翼街宣車を弾劾し、沿道の人々に訴えた。3月のNO-VOX国際連帯・交流を成功させよう。



# 普天間基地の県内移設拒否！ 2万1000沖縄民衆の怒り



11.8 沖縄県民大会に2万1千人（東京新聞）

11月8日、沖縄・宜野湾市海浜公園で、「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」（同実行委員会主催）が開かれた。前日7日には、「嘉手納統合案」の再浮上に怒る、嘉手納町民大会が2500人の結集で行われた。

屋外劇場はすでに満杯で入れなくなり、周辺の小公園に音声だけの第2会場が出現した。主催者は21000人と発表。県民大会は、世界一危険な普天間飛行場の1日も早い閉鎖と県内移設反対、辺野古への現行移設計画の撤回を求める大会決議と大会スローガンを採択した。決議は「民主党中心の新政権に代わった今、あらためて新基地建設ノーの県民の意思を明確に伝える」と、オバマ米大統領との首脳会談を控えた鳩山首相に、「対等な日米交渉」を迫った。

大会スローガンには（1）世界で最も危険な普天間基地の即時閉鎖・返還（2）国の責任による返還跡地の環境浄化、経済対策（3）返還に伴う地権者補償、基地従業員の雇用確保（4）日米地位協定の改定、の4項目が掲げられた。

主催者あいさつした伊波洋一宜野湾市長は「県民の多数が県内移設に反対してきた。これ以上の基地は要らないことをオバマ大統領

に伝えてほしい。そこから未来志向の新しい日米関係をつくることができる」と述べた。翁長雄志那覇市長は「手法は違えども基地の

整理・縮小で一つになれる。県外移設に言及した鳩山政権は、これ以上沖縄の人々を対立させないでほしい」と発言。那覇市議会

は超党派でほとんどの議員が参加した。地元住民を代表して、宜野湾市に住む屋良千枝美さんは、普天間飛行場の即時閉鎖を訴えた。

辺野古から駆け付けた渡具知武清さん一家は、1997年の名護市民投票でも辺野古移設反対の市民意思が示されていることを指摘し、「大浦湾の自然を子どもたちに残していきたい」と発言。「大人になると約束したことを守らなくていいのですか」という子どもたちの元気な一言に、会場から盛大な拍手が送られた。最前列に並んだ辺野古からの参加者からはとりわけ大きな歓声が上がった。

渉外知事会として仲井真弘多知事と共に米國を訪問中の松沢成文神奈川県知事の「辺野古移設しかない」という無責任な暴言に「渉外知事会は基地被害を減らすことを考える組織であり、県民の気持ちを踏みにじる行為は許せない」と厳しい批判が相次いだ。実行委から県民大会として、松沢知事への抗議を行うことが緊急提起され、確認された。

また同日、東京でも沖縄県民大会に呼応する集会・デモが約500人の参加で行われた。

大会後の10日と11日に5人の共同代表や野党県議らが大会決議を携えて上京。内閣官房、外務省、防衛省、内閣府沖縄担当部局、在日米大使館へ要請行動を展開。神奈川県知事にも抗議文を提出した。

# 「天皇即位20年奉祝」にNO の声を挙げた11.12集会・デモ

11月12日、天皇アキヒトが即位して20年の「奉祝」政府式典、国民祭典などの「奉祝行事」が強行された。これに先立って地方議会では続々と「賛詞採択」の決議をはじめ、記念行事が相次ぎ（東京都では12月まで続く）、今年前半の「結婚50周年」と併せて、1990年の「即位・大嘗祭」や、93年の皇太子結婚パレードのように国家・国民こぞでの「奉祝」が目論まれた。

奉祝議員連盟や民間右派勢力が推し進めてきた「休日法案」は、解散から政権交代のあおりもあって審議にもならなかった。当日は、皇居前広場の祭典に3万人が集まり人気グループが「奉祝

歌」を披露したりもしたが、日本列島が奉祝一色に染まるような盛り上がりにならなかったのは、何よりも休日化頓挫が大きい。

こうした企てに対し、4月に結成された「天皇即位20年奉祝」に異議あり！え〜かげんにせよ共同行動呼びかけによる「奉祝」を撃つ闘いは、4.11集会（ロードイン・スピークアウト）、9.6反天展、10.12フォーラムと取り組まれ、11月1日には

新宿駅東口で、大道芸パフォーマンスも含めた情宣行動が、「安全・安心づくり」の商店会の干渉をはねのけて打ち抜かれた。そして当日は、東京・京橋プラザを会場に「天皇即位20年奉祝」に異議あり！政府式典反対11.12全国集会が、全国から約200名の結集で勝ち取られた。

集会では、北海道、千葉、神奈川、立川、静岡、長野、大阪、神戸、福岡、大分、沖縄など、各地

で反天皇の取り組みを続けてきた仲間が発言。沖縄からキリスト者として反天皇の闘いを続けてきた西尾市郎さんは、沖縄の自己決定権こそが天皇と対決する要と強調した。そもそも現下の普天間基地移設・新基地建設問題の根底には沖縄戦での多大な犠牲のすべての責任が天皇ヒロヒトにあったこと、しかもヒロヒトは自らの延命のために沖縄を売り渡した。アキヒト・ミチコがいかに「慰霊巡

幸」をやっても、即位そのものが前天皇ヒロヒトの継承なのだ。

集会は「天皇制とそれを強化しようという一切の言動に反対し行動する。天皇などいらないのだ」と結んだ集会宣言を全体で採択し、併せて「平成20年奉祝に反対する国際声明」が読み上げられた。抗議デモに出発。集會中から介入の機会を伺いながら、大音量でかなり続けていた街宣右翼の妨害策動や、警察の執拗なデモ規制や山のような私服公安の監視を許さず数寄屋橋交差点を通り、新橋駅近くの公園で解散した。沿道では多くの人々がデモに注目した。今後続く「奉祝」活動へも弾劾の声を上げていこう！

# 労働者派違法抜本改正 求める10.29日比谷集会

10月29日、東京・日比谷野音で、「労働者派違法抜本改正まったなし！10.29日比谷集会」（主催・労働者派違法の抜本改正を目指す共同行動）とデモが、2500人の結集で打ち抜かれた。

首都圏・全国各地域で、非正規労働者の闘いに熱心に取り組んできた、多様なユニオンの結果が目立つ。「官製ワーキングプア」が社会的な問題になる中で、自治体をはじめとする官公労の活動にも着実に浸透してきたようだ。

鴨桃代さん（全国ユニオン）、須田光照さん（東京東部労組）の司会で、基調・経過報告を藁一郎さん（共同行動/労働弁護団）が行い、政党（民主党、共産党、社民党、国民新党）、鎌田慧さん

（ルポライター）、湯浅誠さん（もやい）、神田香織さん（講師）などの連帯挨拶が行われた。

経過報告その他の発言でも触れられたが、派違法改正に向けた労働政策審議会においても、「使用者側委員だけでなく、公益委員からも『国内企業の海外展開を促し雇用喪失につながる』とか、『派遣で働きたい人の職業選択の自由を侵害する』など」の意見が出されているという。派違法が「労働者使い捨て自由」の法的根拠となったことへの批判と、労働契約における雇用責任の明確化、直接雇用の原則の立場からの闘いが引き続き必要である。そしてこれは、労働者の権利剥奪、解雇自由がもたらした現状に対する反貧困の運動と不可分である。10月

17日には、東京・芝公園で700人が集まり「反貧困 世直し大集会」が行われたが、こうした「生活系」と「労働系」の広範な合流と拡大が求められている。

さらに悪化が予測される本年の越年越冬競争によってこれは試される。「年越し派遣村」の教訓から、政府・厚労省は、ハローワークによる「ワンストップサービス」を準備している。生活保護から再雇用までの保障を一括して行うものとされているが、これを十分に実現するべき財政と人員はどれほど確保されているのか？確かに、失業、貧困、さらには住居からの叩き出しの現実のなかで、人間の生存と尊厳を守る制度政策は必要だ。だがそれも、労働者相互の団結と闘争を基礎とした連帯の活動なしには勝ち取れない。

大不況の中での資本攻勢に対する労働者の反撃はまだ始まったばかりだ。社会運動ユニオンズを掲げ、さらに闘いを前に！

# 10.10希望の島 東ティモール第3回集会

10月10日、新宿ハーモニックホールでの総括集會が87名の参加のもと催された。有機農業の未来について、農民、技術者、NPO2団体、東ティモール大使、国会衆参議員、東ティモール文化センターによるディスカッションを活気あふれるものとして展開された。最後に、会場を一つにしたミニライブ・ティモール・ソングと踊をもって締められた。オブリガード！（ありがとう！）

またアマンデオさん、パウロさん2名の農民を8月15日にお招きし、全国（兵庫・山口・広島・大阪釜ヶ崎・愛知・長野・宮城）の農民市民との交流、反戦平和団体との交流。集會は、和田山、宇部、名古屋、仙台、東京、5カ所で行われた。

# 共産主義運動年誌 第10号討論集會

10月24日、共産主義運動『年誌』第10号発行記念討論集會が数十名のメンバー及び読者・友人を集めて開催された。

前半は、司会の挨拶の後、赤井完爾さん、八木沢二郎さん、榎渡さんの発題を受けた。休憩を挟んで、後半は、赤井さんの論文についてのコメント、大来慧さんのコメントを呼び水に、質疑、討論が行われた。今回は、若い人の参加が多く、質問も出された。それから、沖縄、環境問題、精神障がい者問題についての提起を受けた。

『年誌』が掲げる共産主義運動の主体再建が急がれる時代の中で、『年誌』の第2期がスタート出来た。



# 沖縄人民の自己決定権を!

## 早川礼二

米軍再編や在日米軍基地の在り方を「見直す」ことを三党連立合意に掲げた鳩山新政権の成立から2カ月。「政府間合意」の既成事実をもって新政権に「早期決着」を迫ったオバマ政権だが、結局、9月に続く第2回目の首脳会談(11月13日)でも決着を先送りせざるを得なかった。

この2カ月間の経緯は、戦後日本国家の基本構造＝戦後体制の本質を露わにしたように思える。言うまでもなく「戦後体制」とは、憲法体制においても安保体制においても、沖縄の犠牲の上に成立してきた「体制」に他ならない(「集団的自衛権とは何か」豊下植彦)。言い換えれば、沖縄の軍事属領化を前提とした日米安保+平和憲法体制が戦後体制の核心であり、「日米同盟が基軸」とする鳩山新政権に、この戦後体制からの脱却を期待するのは、望むべくもない。ただ、戦後初めての本格的な政権交代に加えて、米帝一極覇権体制の崩壊・多極化の流れ(ポスト冷戦の終焉)と馬英九政権誕生を契機とした中台接近、米中関係の緊密化の中で、日米同盟が揺らぎ始め、沖縄問題が焦点としてせり出しつつあるのも事実だ。この激動する情勢に切り込むべく、安保・沖縄闘争に全力を注ぐことがすべての共産主義者に求められている。米軍再編による軍事属領化の永続化・固定化を拒絶する沖縄人民の自立解放闘争に連帯する闘いを推し進めよう。

この2カ月間の経過を、沖縄タイムスから振り返ってみる。米帝オバマ政権の動きは素早かった。8月30日の総選挙における民主党の大勝、沖縄における比例も含めた自公候補の全滅という事態を受けて、ケリー米國務省報道官は8月31日、「米国には、日本政府と再交渉する考えは一切ない」と述べ、自公政権下で結ばれた在日米軍再編合意を踏襲するよう、くぎを刺した。米國務省のメア日本部長は9月2日、「国家間の合意であり、自民党と合意したわけではない」と述べて見直す余地はないことを強調した。8月25日に着任したレイモンド・グリーン在沖米総領事は4日、県庁に仲井真弘多知事を訪ね、「2014年が目標なのですが、このプログラムを実現したい。普天間の代替施設だけでなく、嘉手納以南の土地返還の計画も実現したい」と述べた。10月になって、米上下両院が、米軍普天間飛行場移設計画に事実上反対し代案を求める2010会計年度国防権限法案の条項を修正し、辺野古の現行計画を容認する内容とすることで合意する動きもあり(10月8日報道)、さらに米政府が5日の日米局長級会談で、2006年の合意に基づく現行計画見直しの可能性について「再交渉するつもりはない」と否定していたことが判明(10日報道)、米国防

総省高官は18日までに、日本政府が現行計画の代替滑走路位置を50メートル沖合に移動させると提案した場合、容認もあり得るとの姿勢を記者団に示した。(18日報道)。極めつけはゲーツ米国防長官の強圧的な発言だ。20日に岡田克也外相と会談し、日米合意について「唯一実現可能な案であり、着実な実施が必要だ。早期に結論を出してほしい」と日本側に要求した。21日には、北沢俊美防衛相と会談し、「普天間代替施設なしでは(在沖海兵隊の)グアム移転はなく、沖縄の兵員縮小と(嘉手納以南の)基地返還もない」と述べ、名護市辺野古に移設する日米合意の履行を強く求めた。(22日報道)11月5日付の朝日新聞主筆・船橋洋一の記事によると、10月中旬にキャンベル米國務次官補ら米政府安保チームが来日し日本政府と協議する中で、米側の用意した説明資料の最初のページに大書されていたのが日米安保条約第6条の条文だったという。「日本国の安全に寄与し、及び極東における国際的平和及び安全の維持に寄与するため、米国はその陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。」一米国の他の同盟国との安保条約にはない、「日本の全国土が基地の対象となりうる全土基地方式」(豊下植彦)を規定した条文である。つまり米政府は、来年条約改定50周年を迎える日米安保体制をどうするのか、という本質的問題を鳩山新政権に突きつけたことになる。米帝がここまで苛立ちを見せる背景には、失業率10%超となり医療制度改革も進展しないという国内的要因と、泥沼化するアフガン増派戦略を巡る米軍首脳部とオバマ政権の緊張関係の存在、さらにはオバマ政権が来年1月に議会に報告する「4年ごとの国防戦略の見直しQDR」「核戦略体制の見直しNPR」「ミサイル防衛MD戦略の見直し」の作業が大詰めを迎えていることが関係していると思える。

その鳩山新政権の対応は、9月9日の「3党連立政権合意書」の確認―「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地の在り方についても見直しの方向で臨む」―以降、北沢防衛相、岡田外相、鳩山首相が、辺野古現行案から嘉手納統合案、県外・国外の可能性まで含めてニュアンスの異なる発言を繰り返している。10月下旬になって、嘉手納統合案の具体的内容が明らかにされた。―「普天間飛行場の機能を嘉手納に統合する際、日本政府と県との間で、米軍の使用を15年間に限る覚書を締結。周辺自治体と環境協定も結ぶことも盛り込み、基地機能の増大を懸念する地元へ配慮するとしている。騒音を軽減するため、嘉手納所属のF15戦闘機を

28機移転させるとし、外来機の訓練は禁止、自衛隊機も移駐しないと明記。併せて(1)辺野古移設中止(2)普天間の閉鎖(3)嘉手納以南の基地返還(4)新再編計画による沖縄全体の振興策を策定―の計5項目を1年以内に閣議決定するとした。最終的な普天間の移転先は、暫定的な嘉手納統合を経て、グアムか米本国としている。」(29日報道)この後、岡田外相と北沢防衛相は、外務省でルース米駐日大使とライス在日米軍司令官、バサラ国防総省日本部長らと会談し、嘉手納基地統合案について「軍事上の観点から難しい」と伝えた。(30日報道)

以上のような2カ月間の日米交渉の総決算が、11月13日の第2回日米首脳会談だ。オバマ来日までに普天間問題の決着を迫った米国の狙い通りには進まず、「日米の閣僚級の作業グループ」で協議を継続(先送り)することが合意された。もう一つ重要なことは、2010年の安保改定50周年に向けて政府間協議を開始することが合意さ

れたことだ。96年4月の橋本・クリントンの日米安保共同宣言―安保再定義を基礎とし、強化するとしている。来年11月のAPEC(横浜)での第3回首脳会談が仕上げになると考えられる。

振り返ってみれば、95年2月の「ナイ・レポート」が打ち出した、日米安保を「極東安保からアジア太平洋安保、そしてグローバル安保としての役割を担わせる」(「安保条約の成立」豊下植彦)方向性を、95年9月の米兵による少女レイプ事件を契機とした沖縄からの異議申し立てを日米共同で抑え込み、再確認したのが96年4月の安保再定義に他ならない。これを「基礎とし、強化する」という2010年の安保再定義の狙いが、日米安保条約のグローバル安保への実質的改定であり、日米軍事再編の強化・拡大に据えられていることは明らかだ。

沖縄では8月30日の総選挙で、普天間基地の県内移設を容認してきた自公候補は壊滅した。琉球新報社と毎日新聞社が10月31日、11月1日の両日実施した県民世論調査でも、「県外・国外移設を目指して米国と交渉すべきだ」が69.7%に上り、辺野古への移設計画について、「反対」と答えた人は67.0%、岡田克也外相が検討を表明した嘉手納基地統合についても

「反対」が71.8%に達している。11月8日の「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する沖縄県民大会」は、21000人が大結集し、鳩山新政権に「米側の圧力に屈せず、対等な日米交渉で、県民の声を堂々と主張すべき」(決議文)と突きつけた。大会前日には読谷村における米軍車両によるひき逃げ殺害事件が発覚し、大会当日はキャンプ・シュワブにおける海兵隊5〜60人の挑発的な上陸訓練が実施された。戦後64年、変わらぬ軍事属領化の現実と、怒りの声が高まっている。自民党県連や島袋名護市長などが県内移設を容認してきた従来の姿勢を転換する動きも伝えられる。

鳩山新政権は、「東アジア共同体」「対等な日米関係」「日米地位協定・米軍再編見直し」を掲げることによって、沖縄問題を焦点に浮かび上がらせた。もちろんここまで押し上げたのは、強大な日米帝国主義の恫喝に屈することなく辺野古現地及び東村・高江で持続する座り込み阻止行動であり、広範な日沖人民の連帯行動である。日米安保を揺るがす安保・沖縄闘争を! 沖縄の軍事属領化を拒絶する沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日米安保粉砕、日本国家解体の闘いを発展させることが求められている。ともに闘わん!

## 「障害者自立支援法」の廃止へ

### 田中宏治

さる10月30日、毎年恒例となっている10・30「全国大フォーラム」が開催された。全国から障害の種別を超えて結集した当事者、家族や福祉労働者など1万人が日比谷公園にあふれた。

同集会は、2005年10月31日に障害者自立支援法が現場からの強い反対にもかかわらず強行採決された日から毎年同法案の廃止を求めて開催されてきたものである。

政権交代により民主党がマニフェストで障害者自立支援法の廃止を明記し、政権発足後も繰り返し同法の廃止を明言していることから、集会のタイトルも「さよなら! 障害者自立支援法 つくろう! 私たちの新法を! 10・30全国大フォーラム」と銘打たれた。

2004年の10月に障害者自立支援法案の厚労省の試案ともいべき「改革のグランドデザイン案」が突如明るみにされ、台風の中取り組まれた同年の「10・20大行動」から5年越しの闘いの成果といえる。それを象徴するかのようには、今年は、長妻厚生労働大臣が山井政務官を伴って、集会の冒頭で挨拶をするというかつてない光景が会場を沸かした。

長妻厚生労働大臣は、挨拶であらためて障害者自立支援法の廃止の決断とそれが与党3党合意であること、政権一期(4年)中に応能負担を原則とする新たな制度を創設することなどを述べた。

集会後半には、議員を交えてシンポジウムが行われ、自立支援法の総括や新制度への展望が議論された。新制度に関しては、中身は

ともかくその制定過程に当事者団体が参画すべきとの主張や機運が強調された。

5年前から密接な関係で障害者自立支援法の廃止を訴えてきた両者にとって浮かばれたと感じることが出来た瞬間であったろうし、これからも新法制定に向けてこの関係は変わらないということであろう。

しかし、小さな政府や自己責任論を掲げる新自由主義政策下の悪法のひとつが、政権交代を機に廃止へと追い込まれるのは、当事者などの粘り強い闘いに加えて、小泉改革に象徴される新自由主義政策の破綻とこれに対する広範な人民の怒りと連帯の結果である。

したがって、新たな障害者施策についての議論は現行制度の新自由主義的な政策意図を根本から問い返すことが求められるはずである。しかし政府民主党が掲げる「障がい者総合福祉法」も今のところ「制度の谷間」がなく、サービスの利用者負担を応能負担とする」ということぐらいしか謳われておらず、逆に障害者自立支援法の下地となっている介護保険制度や、1999年に行われた社会福祉基礎構造改革に対する言及は皆目見当たらない。政務官になって咽び泣いた民主党の山井もかつては、厚生労働委員会において障害者自立支援法を批判しながらも、最終的には介護保険との統合が望ましい旨の苦しい発言を繰り返していた人物である。

翻って障害当事者団体はどのように新制度を展望しているのか

ろうか。当事者団体の主要な連合体とも言えるDPI(障害者インターナショナル)日本会議は、2007年よりキリン福祉財団の支援事業「障害者の自立支援・地域社会のインクルーシブ化のための社会保障政策研究事業」を『障害者総合福祉サービス法の展望』としてまとめ今年の7月に出版した。大枠では、これまでの制度をおおむね維持しており、加えて当事者団体を新制度そのものの中に組み込むべきだとしている。これに対する政府の対応は未知数だが、こうした要求は、当事者主体の運動が突き進むひとつの典型ともいえるものだ。

しかしこうした現段階での趨勢を見る限りでは、新自由主義的な政策が根本から改められるものとはいえない。民主党のマニフェストにもある福祉労働の待遇改善政策も、不況を機に自民党が断末魔的に行った一時的なばら撒き政策の延長でしかない。不安定な福祉労働者が引き続きいわば「半官半民製ワーキングプア」として再生産されることには変わりがない。障害当事者・福祉労働者をも巻き込み、政府の分断政策との対決を行う運動のあり方が問われている。

新自由主義政策のよりいっそうの総括をわれわれが徹底して行い、障害当事者・福祉労働者・地域、さらには労働者階級人民の団結を獲得しながら、民主党主導・連立政権に対しても確実な対抗軸の形成が今まさに求められている。



# 農業政策に関して

## 小山 明

の農民の問題」ではない、要はどのような国家を作っていくのかという問題に行き着くのである。

### いまこそ農民は 声を挙げるべきだ

1986年には前川リポートが提出され、農産物の政策価格は連続的に下落を余儀なくされ、「国鉄の次は農協」といわれたとおり、農民の声はマスコミを動員した財界による農業バッシングに押さえ込まれてきた。農民の声の圧殺と、財界による農業バッシングの歴史はすでに四半世紀を超えている。こうしたイデオロギー教育の成果として国民の多くにとって「農業はお荷物」という発想はけっして少数ではない。

近年における穀物価格の急騰と全世界的な食糧暴動によって、多くの「国民」が農産物の国内生産を希求するようにはなっていないが、国際価格との落差をどう考えるのか、農業を国政の中にいかに位置づけるかということに関してはまっとうな国民的議論はなされていない。マスコミは風見鶏的に農業バッシングを控えてはいるものの、「農業お荷物論」的な発想は決して少数派ではない。民主党の戸別所得補償政策が国債増発へとむかえば、それを口実として、世論がまた農業バッシングへと舵を切ってもおかしくはない。

農民はこの時期を利用し、自分たちの意志一致と、「国民」的意識を農民の側に主導していく戦術を練り上げる必要がある。何者かに期待するのではなく、自らの組織を作り上げ、「国民」に直接訴えていくべき時を迎えている。

2009年の衆院選は民主党の圧勝に終わった。自民党農政から民主党農政への転機である。民主党農政でも自民党と同じく基本的には自由貿易推進の傾向は変わらないし、農地法改正案成立過程での動きを見る時、問題とすべき点は多々あるが、紙面の都合もありここではマニフェストの眼目であった戸別所得補償政策にのみ焦点をあてる。

民主党はその政策を2011年度から本格的に実施するとし、2010年度はモデル対策となる「米戸別所得補償モデル事業」と「水田利活用自給力向上事業」を実施するとし、農水省は概算要求を発表している。前者は3371億、後者は2167億の予算規模で、はっきり言って後者の予算規模が少なすぎる点が問題であり、モデル事業である米の生産調整が難航するであろう事が予想できる内容となっている。ここでは前者のみ言及し具体的な中身を検討する。

米戸別所得補償モデル事業は米の「生産数量目標」にそくした生産を行った販売農家(集落営農を含む)に対し所得補償を直接支払いにより実施する。とし、  
A、標準的な生産に要する費用(過去数年分の平均)と販売

価格との差額を全国一律単価として交付。

B、交付金のうち、標準的な生産に要する費用(過去数年分の平均)との差額は定額部分として価格水準に関わらず交付。というものである。

ここで、その額がどんな数字になるのかを具体的にみてみよう。複数年にわたる平均とすると面倒なのでとりあえず、2007年産の生産費と価格から考えてみる。

2007年産米の生産費は16412円/60kgであり、労働費の比率が35%であるから、 $16412 \times (1 - 0.35 + 0.35 \times 0.8)$  となり、計算すると15263円となる。UR農業合意以降、年を追うごとに米価の低下を目の当たりにしてきたコメ農家においては、下げ止まりの金額が「標準的な生産費」として示されていることは経営の安定化にとって決定的といえる。多くのコメ農家にとって朗報といえよう。

### 農家の収入

例として、農家が全耕作面積が10ha(ha=町歩)でそのうち六町歩の水田でコメを生産して、反あたり収量が九俵、あまりの四町歩では大豆を生産していたという前提での概算。以上から農

家の収入を総計すると=183万2400円+29万6400円=212万8800円

10町歩と言えば大農である。こうした農家であっても実際の収入はわずかに213万円という金額である。しかも、この計算は民主党が概算要求通りに「戸別所得補償制度」を実行したとしての金額である。

自民党農政であれば米価下落への岩盤となる補償は一切ないので、農家の米価手取りは下げ止まりを知らない。東北地方の銘柄一等米で代いたい一俵=12000円前後であり、6町歩耕して40万に満たない収入にしかならない。もちろんこの他に様々な補助金、等が出るが、それすらたかが知れている。農家に後継者が育たないわけである。

### 農業問題とは

国民を喰わしていくことは国家としては最低限の義務である。国家が存在しさまざまな次元での対立と闘争が存在する今日、他国に食糧を依存して国民が飢餓に怯えずに生きられると思うのは恐ろしく甘い考えである。ましてや穀物自給率28%という数字は論外であろう。

1980年代からはじまる新自

由主義的政策のもとで地域間、産業間の格差は拡大した。第一次産業、第二次産業はいずれも縮小し、第三次産業のみが伸張している。そして東京都、神奈川県、愛知県、大阪府の四都府県の生産額が上昇し、その他の地域の生産が縮小している。地域間格差が確実に広がっているが、地域産業の衰退は人口を支える扶養力を弱体化させ、住み続けることが出来ない地域が広がることを意味する。

今日、日本の農業人口は3%を切り、65歳以上が60%をしめる状態となっている。このまま行けば、20年もすれば日本農業は完全に崩壊するだろう。地場産業が崩壊し、またわずかに残った農業も崩壊すれば、地域は完全に崩壊する。このまま放って置けば全国至るところで限界集落が成立する。耕作されなくなった田畑は荒れ野になり、監視の行き届かない地域は産廃のゴミによって埋め尽くされるだろう。生命を生み出す水源は汚染され、人によって手入れされなくなった山林は洪水の温床ともなるだろう。荒れ果てた山野とわずかに残る巨大都市によって成立する国家—しかも飢餓の恐怖に怯えながら…。それを誰が望むだろうか？

農業問題は「人口のわずか3%

# 希望の島・東ティモール

## 佐藤 秋雄

さらに「地域」「自給」とは単に食糧の自給を指すものではない。一定の工場・工業製品を含めてのことである。この私の考えは、「地球が減じる」(環境派・反原発)「人類が減じる」と言った終末的な脅かしや悲壮感からではない。むしろ現実的な実現可能な社会変革プロセスとして主張しているのである。

村おこし・町おこし・友愛から自由民主党の「ふるさと論・保守回帰論」まで「地域論」が喧しい。だがしかし、通信・交通・租税まで、最大の経済力たるこれら集権国家の下での「地域」論である。社会変革、または革命とは命を改めるのであって、経済過程から文化に至るまで含むものでなければならない。いうまでもなく革命とは「一挙同時」に起り得る場合もある。革命とは労働者をはじめとする人民の一大歴史的事業であり、一大歴史文化をなすのであってみれば「一挙同時革命」を否定できない。だがしかし、そのような歴史的偶然性のみ期待できないのも事実であろう。

労働者・農民を始めとする市民・学生による日々の政治経済活動としての社会変革、これこそが能動的動物たる人間活動である。

私は21世紀最初の独立国家東ティモールの人々と「草の根人民外交」のできる喜びを『赤いプロレタリア』読者の皆さんと分かち合いたい。

社会生活の基本原則たる「衣食住」にたずさわる生産者階級たる農林水の人々と赤道をはさんで(時差なし)学び合える。新たな国づくりの先進国東ティモールに学ぶことは多岐に渡るものである。

### A 東ティモールとバイオガス

第3回目の特徴は、①農業支援、とりわけ、自然エネルギーの活用に当たって、地域地域にあったバイオガス(液肥と発電を可能)システム採用を方針としたことである。この2年間日本国内のバイオガスシステムの見学調査、現地の気候風土、土質観察、植生や動物の飼育状況などを学習してきた。東ティモール農民にとってよりベターなシステムとは何か。また、東ティモールの知識人、行政の協力は可能か、など様々な観点から考察してきた。ときには口角アツとばして論を重ねてのことであった。

②国会議員、日本政府も私たちの活動に関心をもち始めた。関心のもち方、あり様やその思惑はともあれあらゆる意味で好意的なものを感じとれるようになってき

た。さらにNGOの皆さんとの協力し合える関係がとられつつある事である。

「土と平和の祭典」協賛、出店する団体、パルシック、ピースウインズジャパンなど、永らく東ティモールの農業に関与しコーヒーを中心とする換金作物支援をしてきた団体などと連携できた。加えて、宗教諸団体(カトリック、プロテスタント)とも私たちの持続的志に理解を示してきていることである。

③なんとと言っても、各新聞記者の目に触れ出しつつある。河北新報、毎日新聞はそれぞれ一面をさいて「東ティモールの国づくりと農業・農民問題」を10月10日を前後して報道した。10月10日当日は赤旗の記者も取材に訪れた。

さて、国会議員や日本政府の関心は東ティモールの地下資源(石油と天然ガス)と地政学上かも知れない。

しかし、私にとっては「独立から革命へ!」と言う意味における先進国としてである。ロシア・ソビエト革命を除いて、中国、キューバ、ベトナムは「独立から反帝国主義」として、その民族的、または人民主権に向けて努力してきている。私たちは、その内容を検証するとともに、現に、今進行している「独立と社会変革」に挑戦している東ティモールの人々(農民)に学ぶことは、「20世紀革命」に学ぶ以上のものをもっていと確信するものである。

### B 地理と歴史(略)

### C 方針について—— 農民連合結成15年に際して——

以下は私の願望である。  
第3回希望の島東ティモール「有機農業と私たちの未来」・農業プロジェクトチームは、兵庫県

和田山のあーす農場を基点に全国の労働者・農民・市民の協業に発展してきた。今次2名の農民、アマンド、パウロさんは、延べ500名を越える人々と外交をこなしただろう。

10月9日在日東ティモール大使館でのドミンゴス大使のことは「私も国に帰ったら、官僚として出世するより田舎で農業をやりたい」と。テトン語でなつかしように、3名の会話ははずんでいた。

私は、常々、国家100年の計は「農業と教育である」と主張してきている。

地域とは「中央と地方」や「国境にくくられる国家」を意味しない。地域とは二重三重に重なることもあろう。地域とは何億という地点・言語・文化を含むであろう。つまり、中央や統一と対立する概念、全世界、全宇宙を指すものである。ここでは、利便性、効率主義、競争主義とも敵対するやも知れない。